

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 トリドール
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 栗田 貴也
 (氏名) 若山 義晃
 配当支払開始予定日 未定

TEL 078-200-3430

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,039	—	1,321	—	1,305	—	607	—
20年3月期第2四半期	7,872	54.1	740	30.9	701	23.7	271	△13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9,888.21	—
20年3月期第2四半期	4,545.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,837	4,034	4,034	3,544	37.2	65,727.24	65,727.24	
20年3月期	8,424	3,544	3,544	3,544	42.1	57,738.10	57,738.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,034百万円 20年3月期 3,544百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,400.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	42.2	2,250	55.3	2,200	58.7	900	52.4	14,660.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 61,390株 20年3月期 61,390株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 61,390株 20年3月期第2四半期 59,751株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

※前年同期の金額及び前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、原油価格の高騰に伴う諸物価の上昇が家計や企業業績を圧迫する中、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により景気の減速感は一層強まってまいりました。

当業界におきましても、消費者心理の悪化や原材料費及び人件費等の上昇により、経営環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況の下、当社は第1四半期に引続き、より収益性の高い丸亀製麺部門に出店を集中させ更なる業容の拡大を図ると共に、一層の経営効率の向上に努めてまいりました。

部門別の出店状況といたしましては、当第2四半期累計期間は、主力のセルフうどん業態である丸亀製麺部門において、36店舗（ロードサイド33店舗、ショッピングセンター内3店舗）出店する一方、とりどる部門1店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の営業店舗数は、全部門の合計で225店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高11,039,844千円、営業利益1,321,898千円、経常利益1,305,652千円、四半期純利益607,037千円となりました。

①丸亀製麺部門

丸亀製麺部門では、ロードサイドに33店舗、ショッピングセンター内に3店舗を出店し、ロードサイドへの出店を加速させたことにより、当第2四半期累計期間では36店舗を出店し、当第2四半期会計期間末において144店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は7,496,880千円（前年同期比90.3%増）となりました。

②とりどる部門

とりどる部門では、当第2四半期累計期間に新たな出店はなく、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は26店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は1,684,430千円（前年同期比7.6%減）となりました。

③丸醬屋部門

丸醬屋部門では、当第2四半期累計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は23店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は835,855千円（前年同期比3.1%減）となりました。

④長田本庄軒部門

長田本庄軒部門では、当第2四半期累計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は14店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は385,972千円（前年同期比17.3%減）となりました。

⑤粉もん屋部門

粉もん屋部門では、当第2四半期累計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は7店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は302,074千円（前年同期比27.0%減）となりました。

⑥その他部門

その他部門では、当第2四半期累計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は11店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は334,629千円（前年同期比9.3%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2,413,271千円増加し、10,837,804千円（前期比28.6%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が前事業年度末に比べ895,241千円増加し、流動資産は2,950,001千円（前期比43.6%増）となりました。

固定資産につきましては、有形・無形固定資産は前事業年度末に比べ883,443千円増加し、4,829,022千円（前期比22.4%増）となり、投資その他の資産は前事業年度末に比べ634,812千円増加し、3,058,781千円（前期比26.2%増）となりました。これらは、主に新規出店の投資によるものです。

(負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,922,817千円増加し、6,802,809千円（前期比39.4%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額が前事業年度末に比べ1,653,982千円増加したことによるものです。これらは主に新規出店の投資のための借り入れによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ490,453千円増加し、4,034,995千円（前期比13.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、主に店舗拡大のための設備投資等に使用しましたが、営業活動により獲得した資金、借入により獲得した資金等により、結果として、前年同四半期末より108,929千円減少し、2,051,557千円（前年同期比5.0%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,486,277千円（前年同期は852,657千円）となりました。これは主に税引前四半期純利益を1,220,693千円、減価償却費を430,751千円計上した一方で、法人税等の支払による支出が418,276千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,942,627千円（前年同期は1,400,286千円）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が1,395,196千円、敷金及び保証金の支払による支出が261,088千円及び建設協力金の支払による支出が381,500千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,407,341千円（前年同期は1,564,394千円）となりました。これは短期借入金及び長期借入金による収入が2,500,000千円あった一方で、借入金の返済と社債の償還による支出が976,018千円と、配当の支払額が116,641千円あったこと等によるものです。

